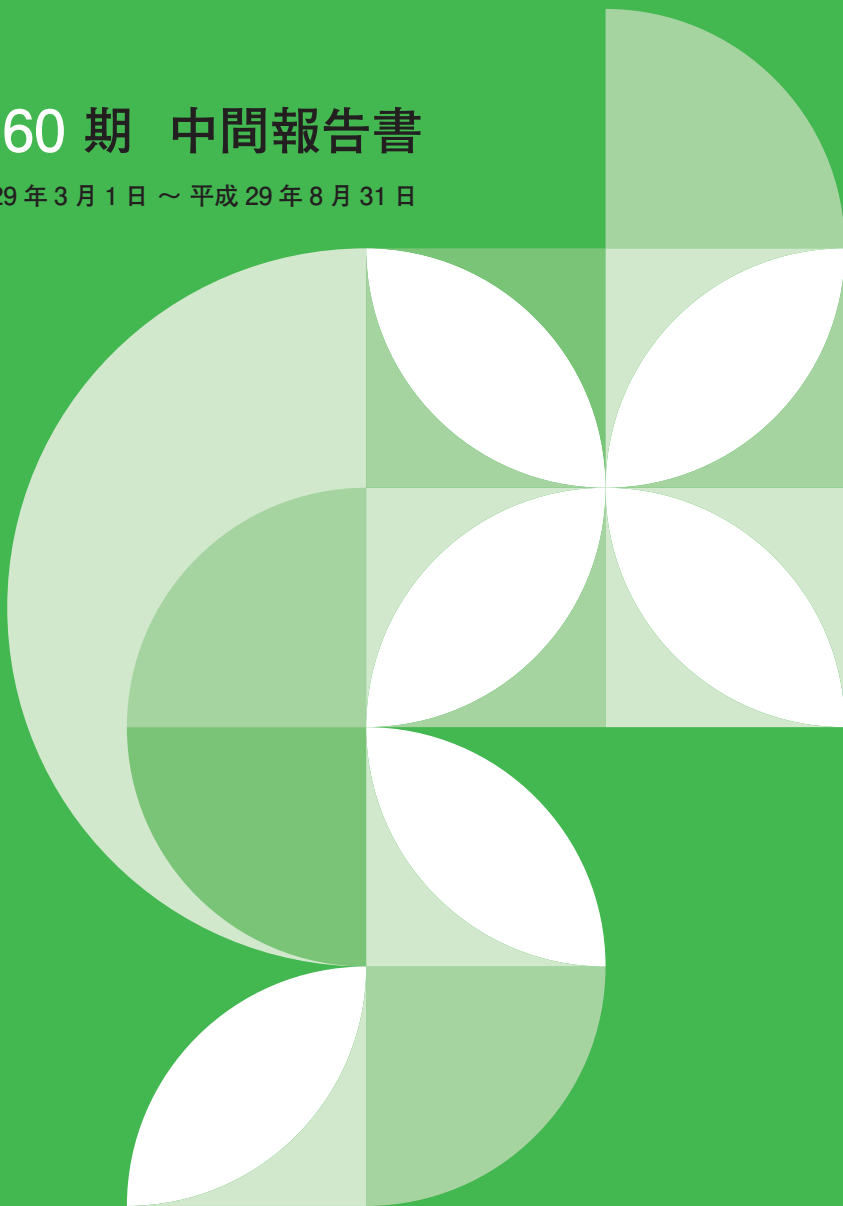


第 60 期 中間報告書

平成 29 年 3 月 1 日 ~ 平成 29 年 8 月 31 日



株式会社

ダイセキ

(証券コード：9793)



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループは平成29年8月31日をもちまして第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

経営の基本方針

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、あわせて経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向（個別）に関しては30%以上を目処とし、業績の向上に伴う株主還元を増配または株式分割により実行してまいります。

中長期的な経営戦略

当社グループは、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東地区、関西地区の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。さらに、平成19年に株式会社ダイセキMCRを買収したことにより、鉛のリサイクル業という従来当社グループが持たなかった金属リサイクル業への進出を果たすことが出来ました。また、平成22年には、大型タンク清掃大手であるシステム機工株式会社を買収いたしました。今後も「環境」「リサイクル」をキーワードにM&A戦略も積極的に展開してまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業グループ」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

以上の施策により、平成32年2月期には連結売上高575億円・連結営業利益104億円を目指してまいります。

株主の皆様へ

第2四半期連結累計期間の概況

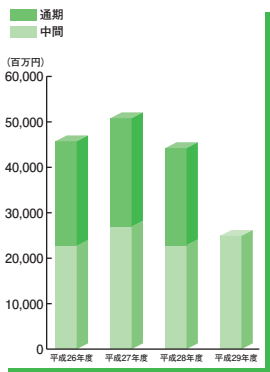
当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引続き企業収益や雇用等の改善傾向がみられ、緩やかな景気回復基調が続きました。

こうした経済情勢下において、昨年度まで下落を続けてきた資源価格が安定し、かつ外国為替も円安水準で安定したため、当社グループの製造するリサイクル製品価格も安定し、さらには主力事業である産業廃棄物処理業のシェアアップも順調に推移し、当社グループの業績は堅調に推移いたしました。唯一、土壌汚染の処理事業を主たる業務とする株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいては、売上高はほぼ予定通り推移いたしましたが、期初に完成した新たな土壌汚染洗浄工場の立ち上げ費用が予想以上となり、利益が計画を下回る結果となりました。ただ、その他の事業は前述のとおり堅調に推移しており、土壌汚染処理事業のマイナス部分を吸収したうえで、利益面では計画を上回って順調に推移いたしました。

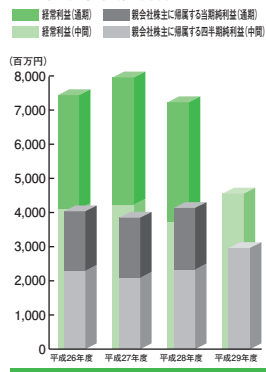
以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高24,916百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益4,462百万円（同21.4%増）、経常利益4,554

業績の推移

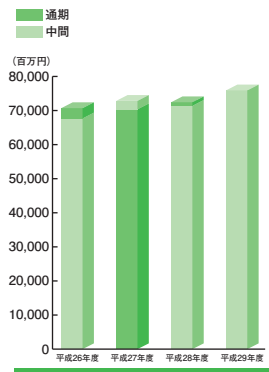
売上高



経常利益・親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益



総資産



百万円（同22.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,960百万円（同44.7%増）と増収増益を確保し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期連結累計期間としては過去最高益となりました。

通期の見通し

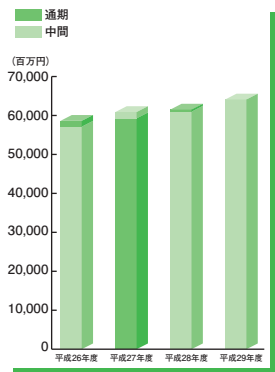
第3四半期以降につきましては、国内経済の回復局面に遅れることなく、さらなるグループ連携の強化と新たな顧客層へのアプローチを行うことにより、業容拡大に向け注力してまいります。

上記の状況を鑑み、通期の業績につきましては、売上高49,840百万円（前期比12.6%増）、営業利益8,720百万円（同22.4%増）、経常利益8,850百万円（同22.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,500百万円（同33.0%増）と予想しております。

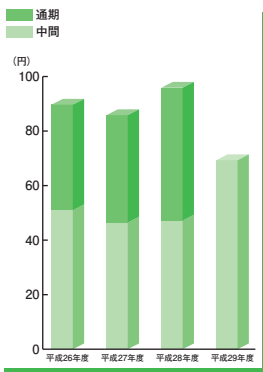
平成29年10月

代表取締役社長 柱 秀貴

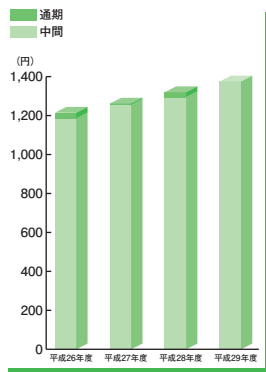
■純資産



■1株当たり四半期(当期)純利益



■1株当たり純資産額



四半期連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成29年8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成29年2月28日現在)	科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成29年8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成29年2月28日現在)
流動資産	38,873	39,240	流動負債	10,287	9,228
現金及び預金	25,213	27,256	支払手形及び買掛金	3,453	3,877
受取手形及び売掛金	9,475	8,098	短期借入金	2,690	1,800
たな卸資産	3,465	3,073	1年内返済予定長期借入金	299	299
繰延税金資産	236	224	未払法人税等	1,587	1,121
その他	491	597	賞与引当金	344	304
貸倒引当金	△ 9	△ 9	その他	1,912	1,823
固定資産	37,005	33,163	固定負債	1,489	1,666
有形固定資産	26,980	24,171	長期借入金	275	425
建物及び構築物	6,450	4,981	役員退職慰労引当金	236	318
機械装置及び運搬具	4,038	3,618	退職給付に係る負債	842	812
土地	16,053	13,442	その他	135	110
建設仮勘定	158	1,850	負債合計	11,777	10,895
その他	279	278	純資産の部		
無形固定資産	893	938	株主資本	58,454	56,117
のれん	611	649	資本金	6,382	6,382
その他	282	289	資本剰余金	7,070	7,051
投資その他の資産	9,131	8,052	利益剰余金	49,025	46,705
投資有価証券	6,501	6,453	自己株式	△ 4,023	△ 4,022
長期預金	1,000	-	その他の包括利益累計額	286	280
繰延税金資産	553	541	その他有価証券評価差額金	287	281
その他	1,150	1,130	退職給付に係る調整累計額	△ 0	△ 0
貸倒引当金	△ 73	△ 73	非支配株主持分	5,360	5,111
資産合計	75,879	72,403	純資産合計	64,101	61,508
			負債純資産合計	75,879	72,403

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成29年3月1日から 平成29年8月31日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成28年3月1日から 平成28年8月31日まで)
売 上 高	24,916	22,868
売 上 原 価	17,601	16,571
売 上 総 利 益	7,314	6,296
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,851	2,621
営 業 利 益	4,462	3,675
営 業 外 収 益	95	45
営 業 外 費 用	3	3
経 常 利 益	4,554	3,717
特 別 損 益	3	33
税金等調整前四半期純利益	4,557	3,751
法人税、住民税及び事業税	1,413	1,371
法 人 税 等 調 整 額	△ 30	46
四 半 期 純 利 益	3,175	2,333
非支配株主に帰属する四半期純利益	214	288
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,960	2,045

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

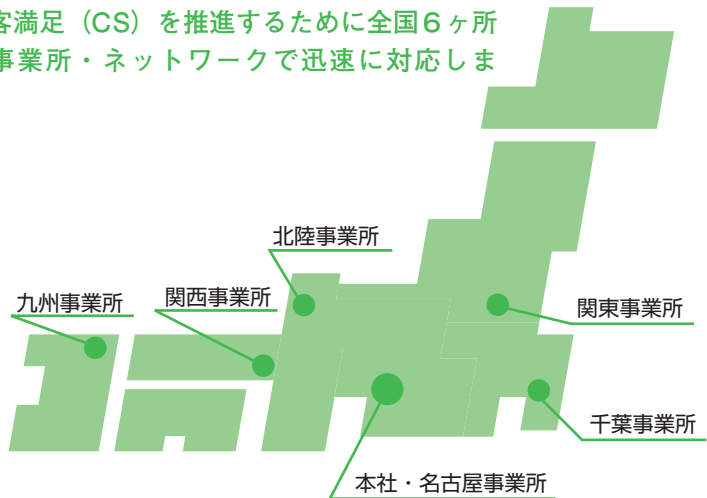
科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成29年3月1日から 平成29年8月31日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成28年3月1日から 平成28年8月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,784	2,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,848	△ 2,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	23	△ 880
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 2,040	△ 477
現金及び現金同等物の期首残高	27,149	27,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,108	27,245



会社の概況 (平成29年 8月31日現在)

■商号	株式会社ダイセキ
■設立	昭和33年10月1日
■資本金	6,382,605,956円
■本店所在地	名古屋市港区船見町1番地86
■従業員数	609名
■事業所	本社・名古屋事業所 名古屋市港区船見町1番地86 北陸事業所 石川県白山市相川新町631番地1 関西事業所 兵庫県明石市二見町南二見21番地6 九州事業所 北九州市若松区南二島4丁目13番3号 関東事業所 栃木県佐野市西浦町570番1 千葉事業所 千葉県袖ヶ浦市南袖23番8

顧客満足 (CS) を推進するために全国6ヶ所の事業所・ネットワークで迅速に対応します。





役員（平成29年8月31日現在）

代表取締役会長	伊藤博之	取締役	下田賢正
代表取締役社長	柱秀貴	取締役	梅谷伊三雄
取締役副社長	山本哲也	取締役	安永辰弥
専務取締役	天野浩二	取締役（監査等委員）	名和秀勝
専務取締役	伊藤泰雄	取締役（監査等委員）	坂部孝夫
取締役	宮地芳弘	取締役（監査等委員）	佐橋典一
取締役	伊坂俊保		

（注）坂部孝夫、佐橋典一の両氏は、社外取締役であります。



連結子会社の事業内容

会社名	主要な事業の内容
北陸ダイセキ株式会社	石油製品販売
株式会社ダイセキ環境ソリューション	土壌汚染調査・処理 環境分析 産業廃棄物中間処理
株式会社ダイセキMCR	使用済バッテリーの収集運搬・再生利用 鉛の精錬 非鉄金属原料の販売
システム機工株式会社	タンク洗浄及びタンクに付帯する工事 VOCガス回収作業 スラッジ減量化作業 COW洗浄機器販売
株式会社グリーンアローズ中部	廃石膏ボードリサイクル
株式会社グリーンアローズ九州	廃石膏ボードリサイクル



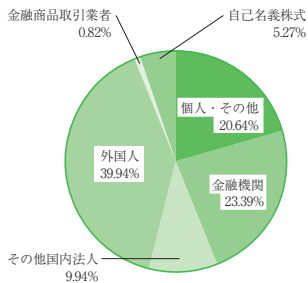
株式の状況 (平成29年 8月31日現在)

■発行可能株式総数	79,200,000株
■発行済株式の総数	45,124,954株
■株主数	5,321名
■大株主	

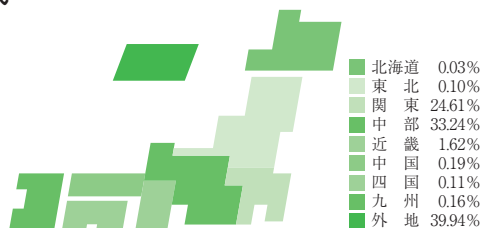
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,590 千株	13.07 %
GOLDMAN, SACHS & CO.REG	3,978	9.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,012	7.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,862	4.35
JP MORGAN CHASE BANK	1,521	3.55
山 本 哲 也	1,323	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,323	3.09
有限会社こども未来研究所	1,299	3.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海銀行東京支店)	1,102	2.57
伊 藤 博 之	1,045	2.44

- (注) 1. 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式51,000株(出資比率0.0%)を保有しております。
2. 当社は、自己株式を2,378,328株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 出資比率は自己株式数を控除して計算しております。

所有者別持株構成

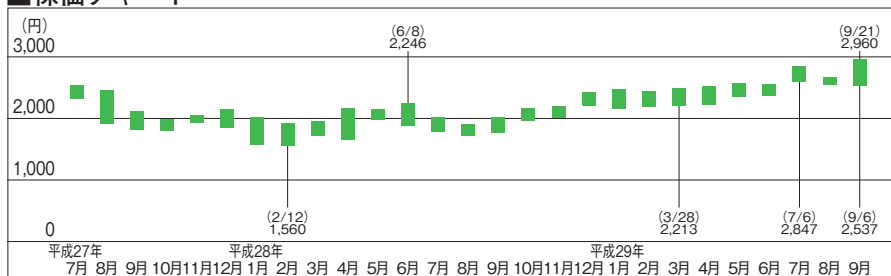


地域別持株構成



(注) 保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

株価チャート

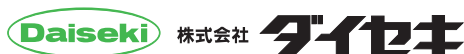


株主メモ

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
期末配当金 受領株主確定日	2月末日
中間配当金 受領株主確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 (0120) 232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
単 元 株 式 数	100株
監 査 法 人	有限責任監査法人トーマツ
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱い出来ませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒455-8505 名古屋市港区船見町1番地86
TEL (052) 611-6322 FAX (052) 612-4382
ホームページアドレス <http://www.daiseki.co.jp>

